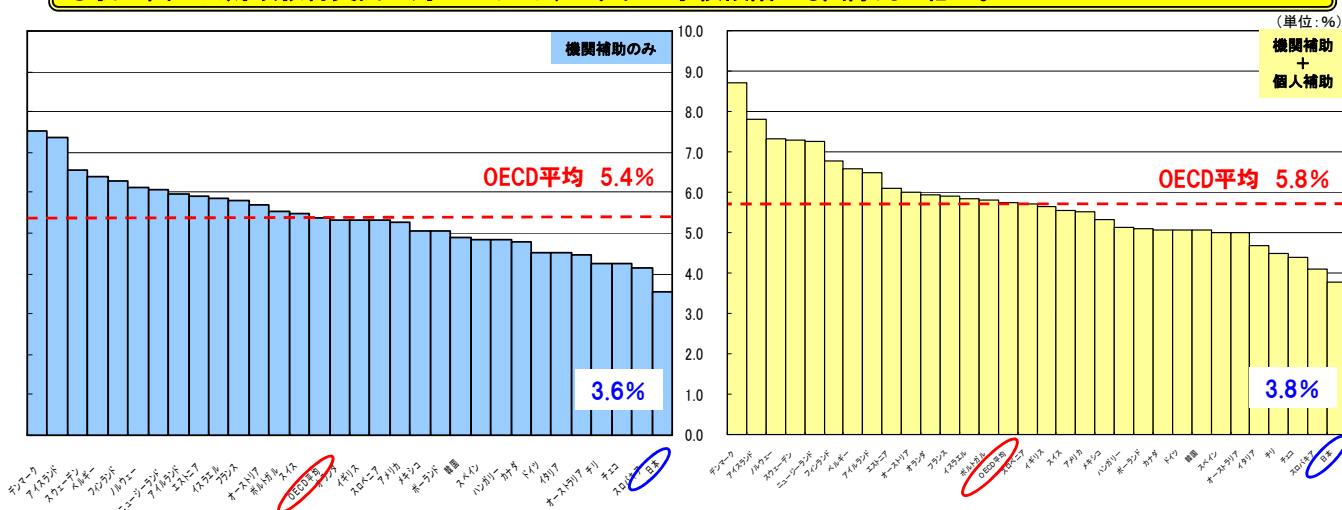


# 教育投資に関するデータ

# 1. 教育投資の全体状況

## 【全教育段階】公財政教育支出の対GDP比(2009年)

○我が国の公財政教育支出の対GDP比は、いずれの学校段階でも国際的に低い。



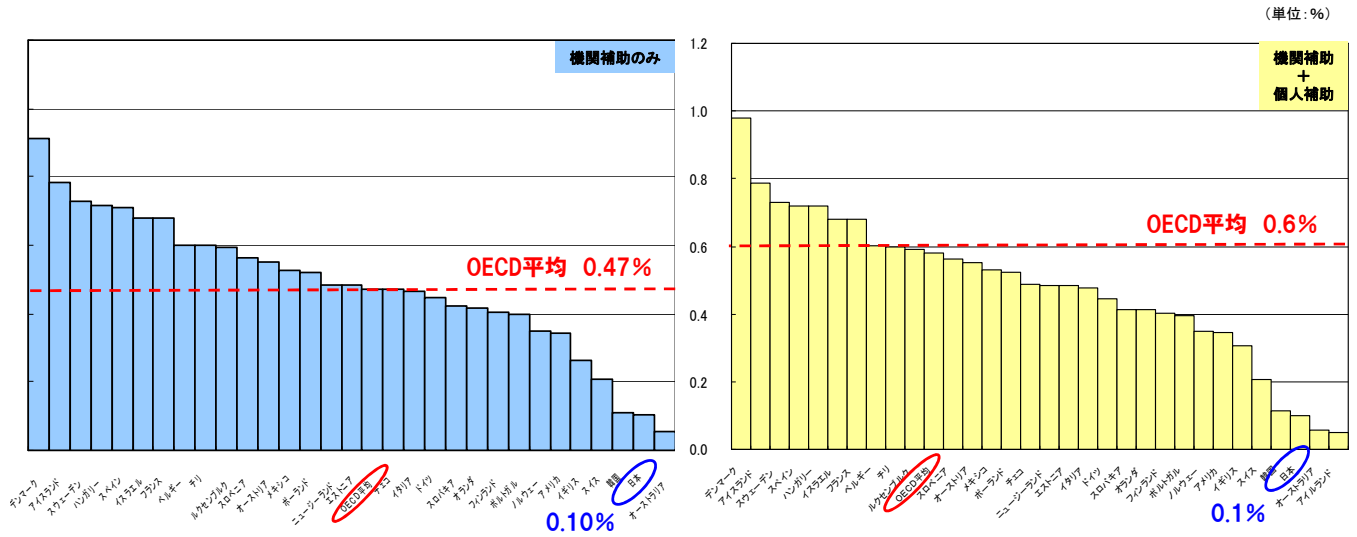
○我が国の公財政教育支出(機関補助)は平成21年度は3.6%であり、平成20年度の3.3%から0.3ポイント増加しているが、これは主にGDPが下がったためである。平成20年に起きた金融危機の影響により、この間、多くの国で同様のGDPの下落が見られた。

### ◆全教育段階における経年変化(公財政教育支出、機関補助のみ)

(単位: %)

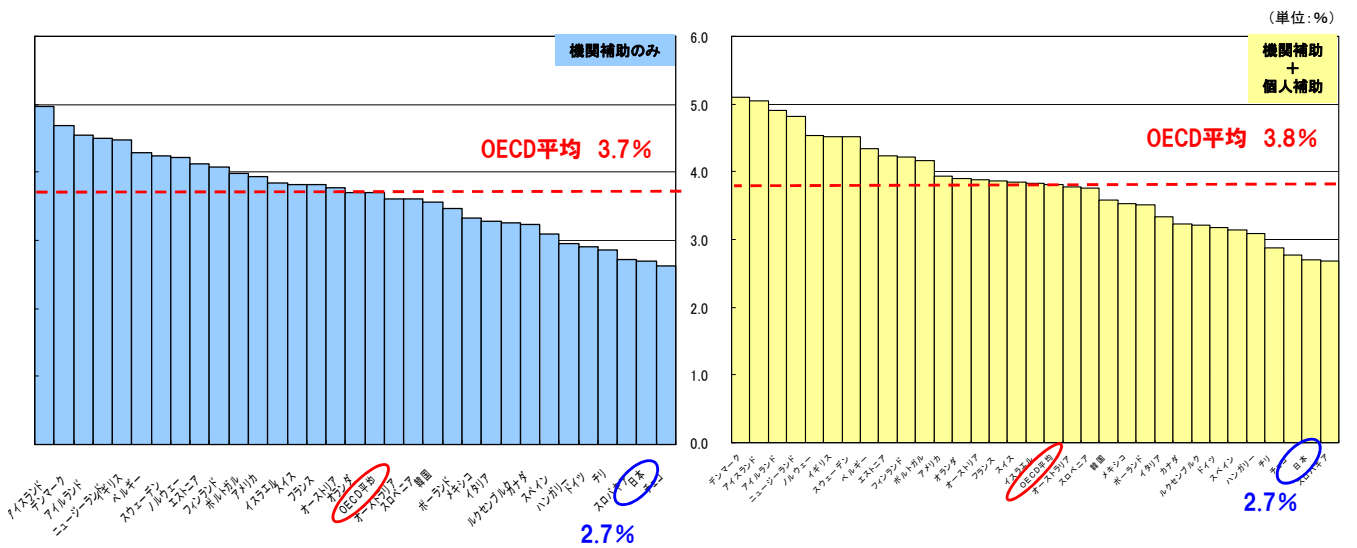
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
日本	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3	3.6
OECD平均	5.0	5.0	4.9	4.8	5.0	5.4

## 【就学前教育段階】公財政教育支出の対GDP比(2009年)



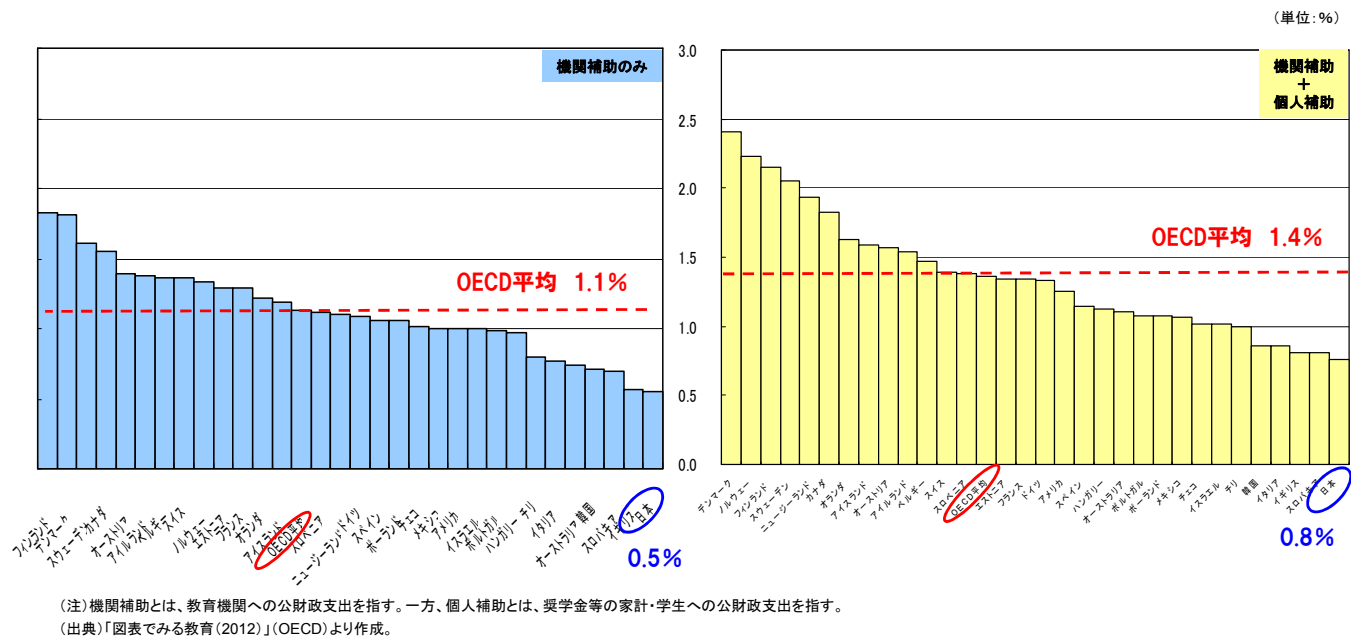
(注) 機関補助とは、教育機関への公財政支出を指す。一方、個人補助とは、奨学金等の家計・学生への公財政支出を指す。  
 (出典)「図表でみる教育(2012)」(OECD)より作成。

## 【初等中等教育段階】公財政教育支出の対GDP比(2009年)



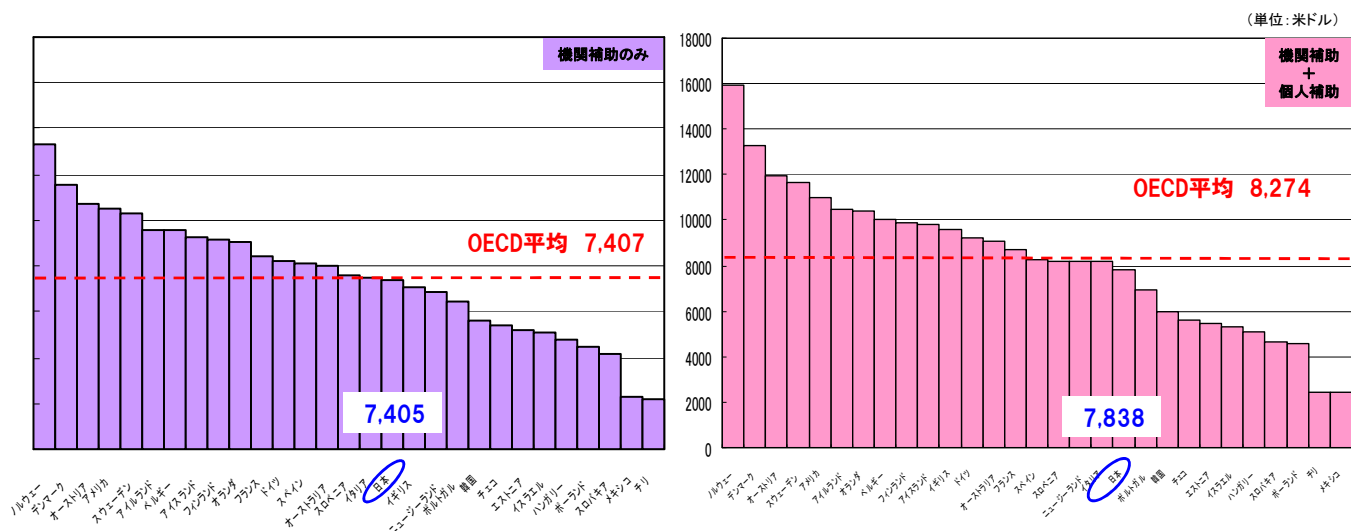
(注) 機関補助とは、教育機関への公財政支出を指す。一方、個人補助とは、奨学金等の家計・学生への公財政支出を指す。  
 (出典)「図表でみる教育(2012)」(OECD)より作成。

## 【高等教育段階】公財政教育支出の対GDP比(2009年)

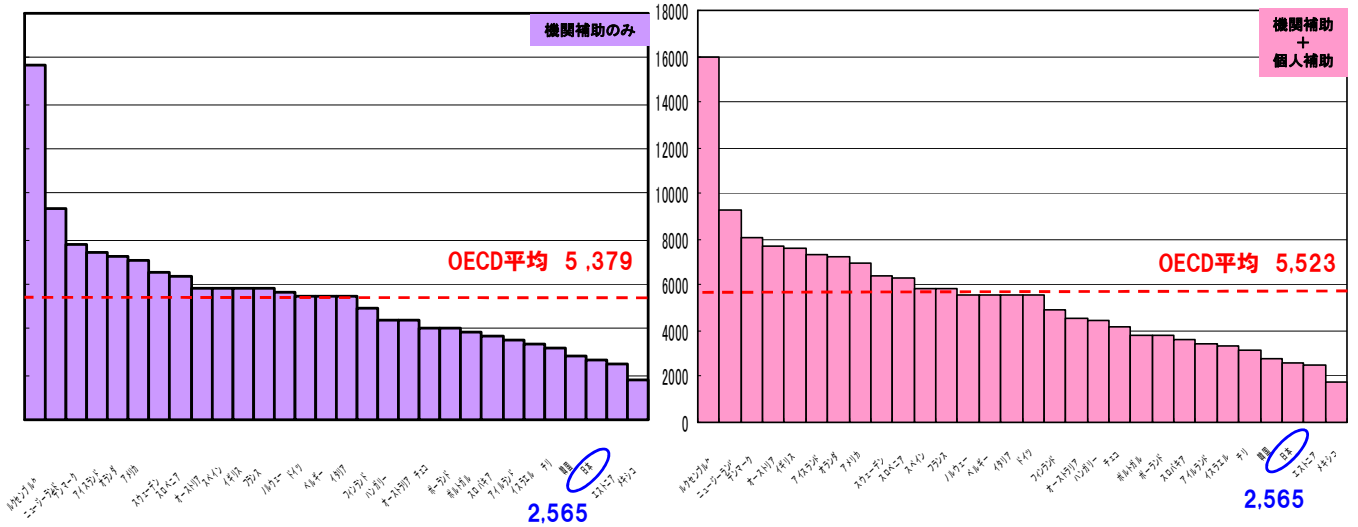


## 【全教育段階】在学者一人当たり公財政教育支出(2009年)

○我が国の在学者一人当たり公財政教育支出は、全教育段階ではOECD平均をわずかに下回る。特に就学前教育と高等教育段階では国際的に低い。



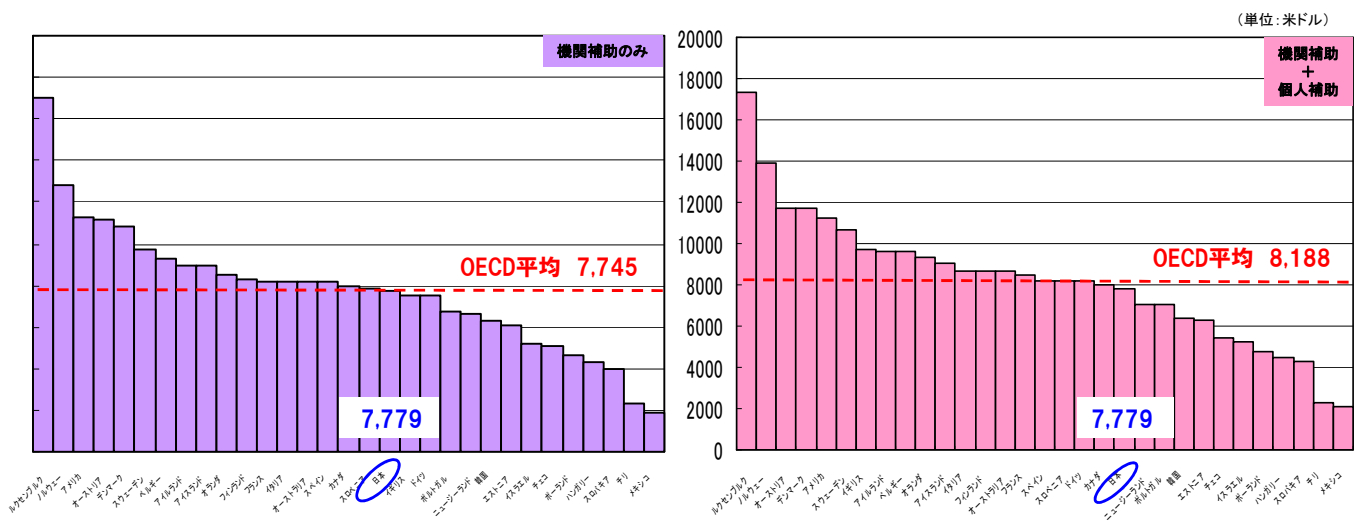
## 【就学前教育段階】在学者一人当たり公財政教育支出(2009年)



(注) 機関補助とは、教育機関への公財政支出を指す。一方、個人補助とは、奨学金等の家計・学生への公財政支出を指す。

(出典) 機関補助のみ: 「図表でみる教育(2012)」(OECD)に基づき作成。ただし、ドイツ及びアイルランドの値はOECD.Statisticsより作成(算出方法は下記参照※)。平均値は、ドイツ及びアイルランドを除いた値。  
 機関補助+個人補助: OECD.Statisticsより作成(各国各教育段階において、「公財政支出合計÷在学者数÷購買力平価」(※)により算出)。

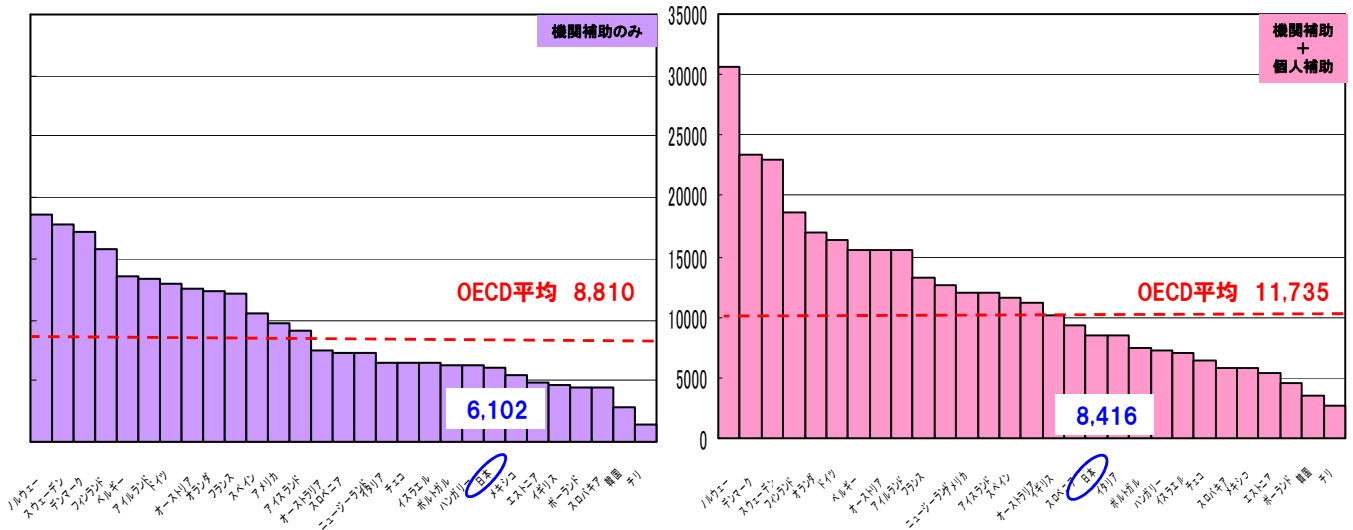
## 【初等中等教育段階】在学者一人当たり公財政教育支出(2009年)



(注) 機関補助とは、教育機関への公財政支出を指す。一方、個人補助とは、奨学金等の家計・学生への公財政支出を指す。

(出典) 機関補助のみ: 「図表でみる教育(2012)」(OECD)に基づき作成。ただし、ドイツ及びアイルランドの値はOECD.Statisticsより作成(算出方法は下記参照※)。平均値は、ドイツ及びアイルランドを除いた値。  
 機関補助+個人補助: OECD.Statisticsより作成(各国各教育段階において、「公財政支出合計÷在学者数÷購買力平価」(※)により算出)。

# 【高等教育段階】在学者一人当たり公財政教育支出(2009年)



(注)機関補助とは、教育機関への公財政支出を指す。一方、個人補助とは、奨学金等の家計・学生への公財政支出を指す。  
 (出典)機関補助のみ:「図表でみる教育(2012)」(OECD)に基づき作成。ただし、ドイツ及びアイルランドの値はOECD.Statisticsより作成(算出方法は下記参照※)。平均値は、ドイツ及びアイルランドを除いた値。  
 機関補助+個人補助:OECD.Statisticsより作成(各国各教育段階において、「公財政支出合計÷在学者数÷購買力平価」(※)により算出)。

## 国の予算の全体像

○政府全体では一般歳出に占める社会保障関係経費の割合が増加する中で、文教関係予算の割合は概ね8%を維持。

名目GDP	政府総支出 ※( )内は政府総支出に占める割合	(1)国債費	(2)地方交付税交付金等	(3)一般歳出 ※( )内は一般歳出に占める割合	①社会保障関係費	②文教関係予算	③防衛	④公共事業	⑤その他	
平成20年度	4,895,201	830,613	201,632 (24.3%)	156,136 (18.8%)	472,845 (56.9%)	217,829 <46.1%>	39,395 <8.3%>	47,796 <10.1%>	67,352 <14.2%>	100,473 <21.2%>
平成21年度	4,738,590	885,480	202,437 (22.9%)	165,733 (18.7%)	517,310 (58.4%)	248,344 <48.0%>	39,228 <7.6%>	47,741 <9.2%>	70,701 <13.7%>	111,296 <21.5%>
平成22年度	4,793,492	922,992	206,491 (22.4%)	174,777 (18.9%)	541,724 (59%)	272,686 <50.3%>	42,419 <7.8%>	47,903 <8.8%>	57,731 <10.7%>	120,985 <22.3%>
平成23年度	4,469,621	924,116	215,491 (23.3%)	167,845 (18.2%)	540,780 (58.5%)	287,079 <53.1%>	41,641 <7.7%>	47,752 <8.8%>	49,743 <9.2%>	114,565 <21.2%>
平成24年度		903339 【941,093】	219,442 (24.3%)	165,940 (18.4%)	512,450 (56.7%)	263,901 <51.5%>	41,095 【42,737】 <8.0%>	47,138 <9.2%>	45,734 <8.9%>	114,582 <22.4%>
平成20年度～24年度の変化	-8.7%	8.8%	8.8%	6.3%	8.4%	21.2%	4.3%	-1.4%	-32.1%	19.5%

※「文教関係予算」は、主要経費「文教及び科学振興費」のうち「科学技術振興費」を除いたものである。  
 ※【 】内は東日本大震災復興特別会計を算入したもの。なお、平成24年度政府総支出には東日本大震災復興特別会計繰入れを含む。  
 ※平成24年度社会保障費:・歳出予算(36.5%分)と税制抜本改革により確保される財源を充てて償還される「年金交付国債」により基礎年金国庫負担2分の1を確保。  
 ・年金差額分(社会保障関係費に限る)は、2兆5,044億円。  
 ・年金差額分を考慮すると、2012年の社会保障関係費の一般歳出に占める割合は、約54%。  
 ※⑤その他は科学技術振興費を含む。

# 国の文教関係予算の推移

○第1期基本計画の期間中(平成20~24年度)に、我が国の文教関係予算は1,700億円増(4.3%増)。平成22年度には公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金の開始などにより前年度比3,191億円増(8.1%増)。

年度	文教関係予算	対前年度増△減	
		増△減	%
平成20年度 予算額	39,395	114	0.5%
平成21年度 予算額	39,228	△164	△0.4%
平成22年度 予算額	42,419	3,191	8.1%
平成23年度 予算額	41,641	△778	△1.8%
平成24年度 予算額	41,095	△546	△1.3%
(復興特別会計入り)	42,737	1,095	2.6%

公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金の開始

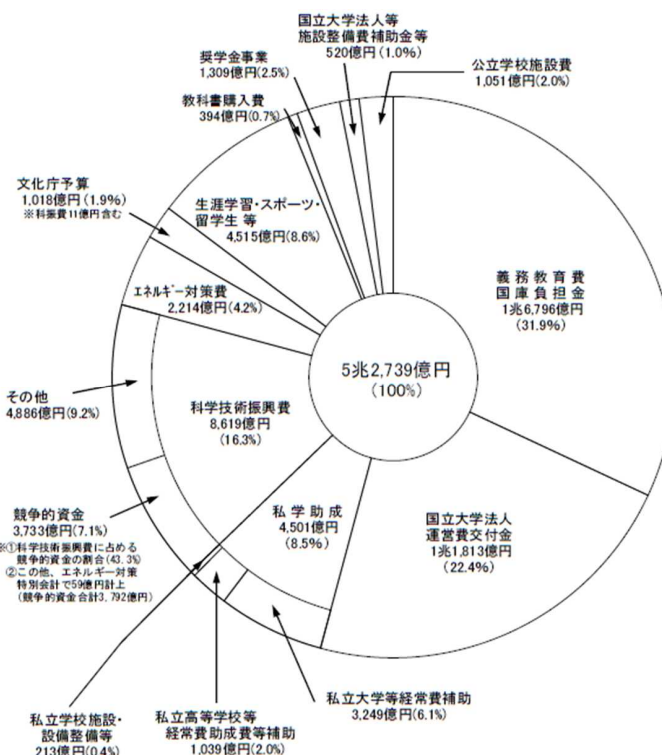
## 平成20→24年度の伸び:1,700億円増(4.3%増) ※復興特別会計除く

※「文教関係予算」は、主要経費「文教及び科学振興費」のうち「科学技術振興費」を除いたものである。

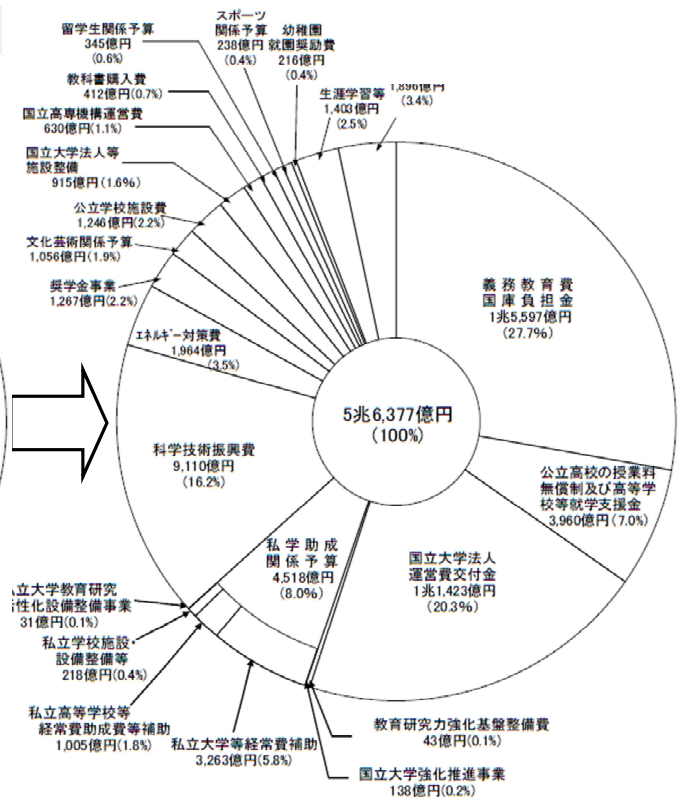
※20年度及び21年度の対前年度比較は、組替後の比較である。

# 文部科学省予算の内訳

## ○平成20年度文部科学省予算(第1期計画初年度)



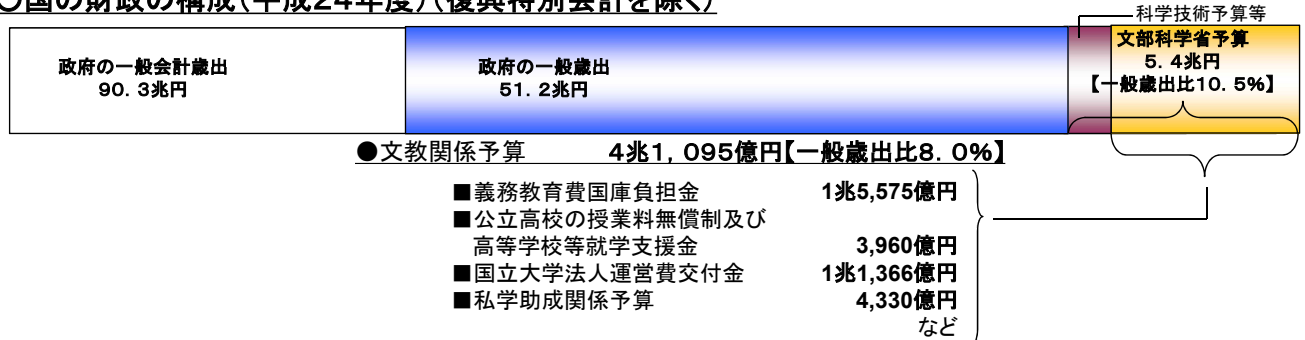
## ○平成24年度文部科学省予算(第1期計画最終年度)



# 国・地方の教育関係費

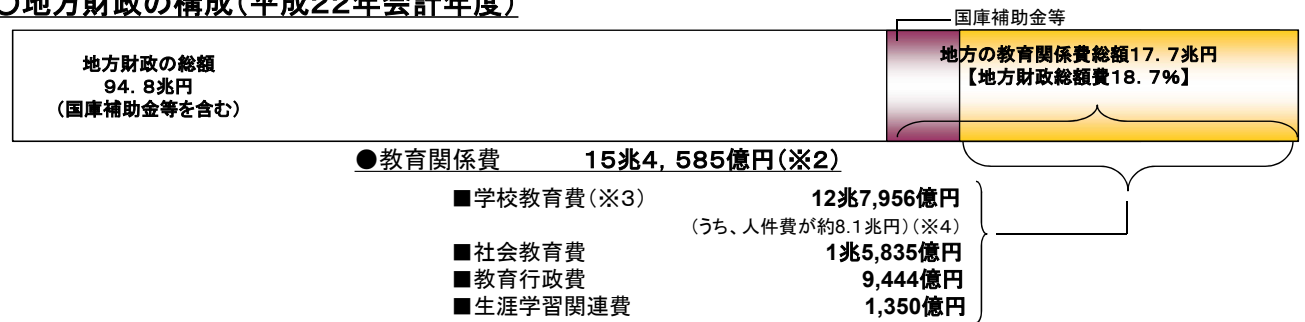
○国の文教予算のうち、義務教育費国庫負担金約1.5兆円で約38%を占める。  
地方の教育関係費のうち、多くは学校教育費であり、このうち約70%が人件費である。(※1)

## ○国の財政の構成(平成24年度)(復興特別会計を除く)



※「文教関係予算」は、主要経費「文教及び科学振興費」のうち「科学技術振興費」を除いたもの。

## ○地方財政の構成(平成22年会計年度)



※1 公立学校(大学・短大は除く)に占める人件費の割合。 ※2 国庫補助金等を除いた額。

※3 公立高等学校授業料不徴収交付金2,383億円を含む。

※4 学校教育費には公立大学・短大にかかる経費及び私立学校への補助金を含むが、

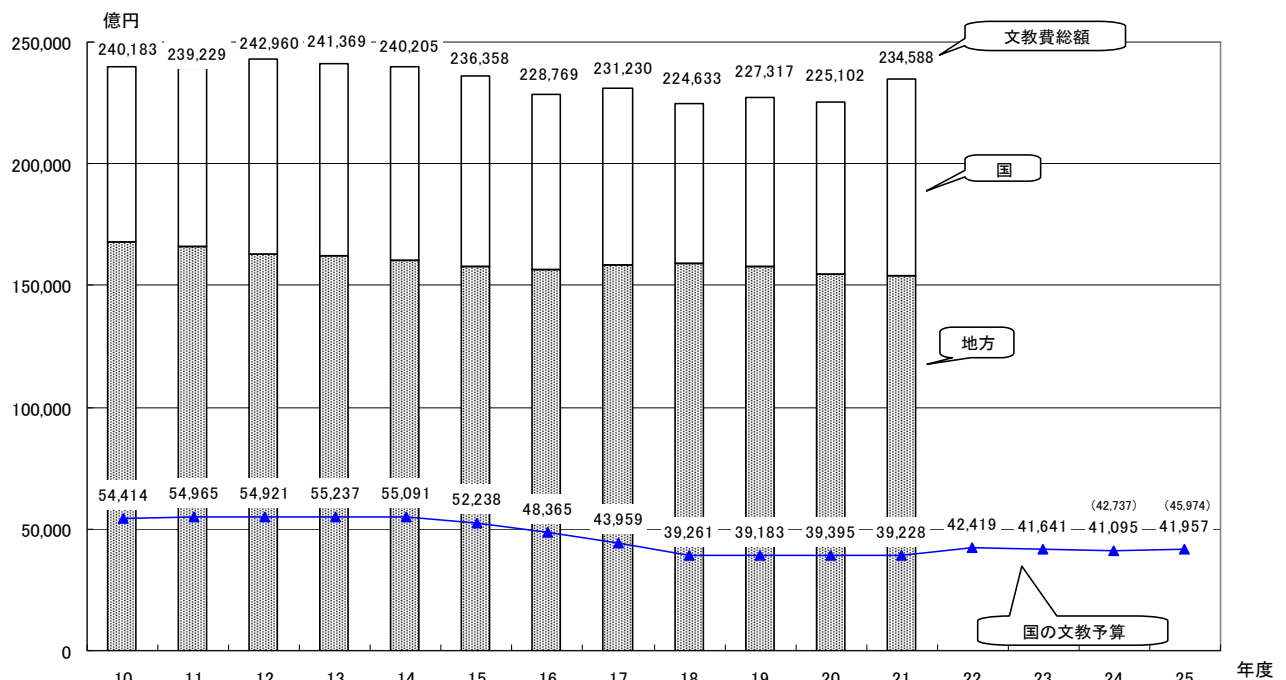
8.1兆円には公立大学・短大及び私立学校の人件費は含まない。

(出典)国の財政:文部科学省調べ

地方財政:総務省「平成24年版地方財政白書」、文部科学省「平成23年度地方教育費調査中間報告」、文部科学省「平成23年度学校基本調査報告書」、日本私立学校振興・共済事業団「平成23年度版今日の私学財政」に基づき作成(全て平成22会計年度)

# 国・地方の文教費の推移

○国と地方の教育費の割合を見た場合、地方の負担する割合が大きい。



※文教費総額とは、学校教育、社会教育(体育・文化関係、文化財保護含む)及び教育行政のために国及び地方公共団体が支出した総額の純計である。

※国の文教予算とは、文部科学省所管当初予算における主要経費「文教及び科学振興費」のうち「科学技術振興費」を除いたものである(括弧内の値は復興特別会計を含む額)。

※いわゆる三位一体の改革における国庫補助負担金改革により、平成15年度から平成18年度までの間、地方への税源移譲の対象として約1.3兆円が減額されている。

※平成25年度は文教関係予算概算要求額。

出典:各年度版地方教育費調査等に基づき作成。



## 2. 教育費負担

### 大学卒業までにかかる教育費

○大学卒業までにかかる平均的な教育費(下宿費、住居費等は除く)は、全て国公立でも約800万円。  
全て私立だと約2,200万円に上る。

(単位:円)

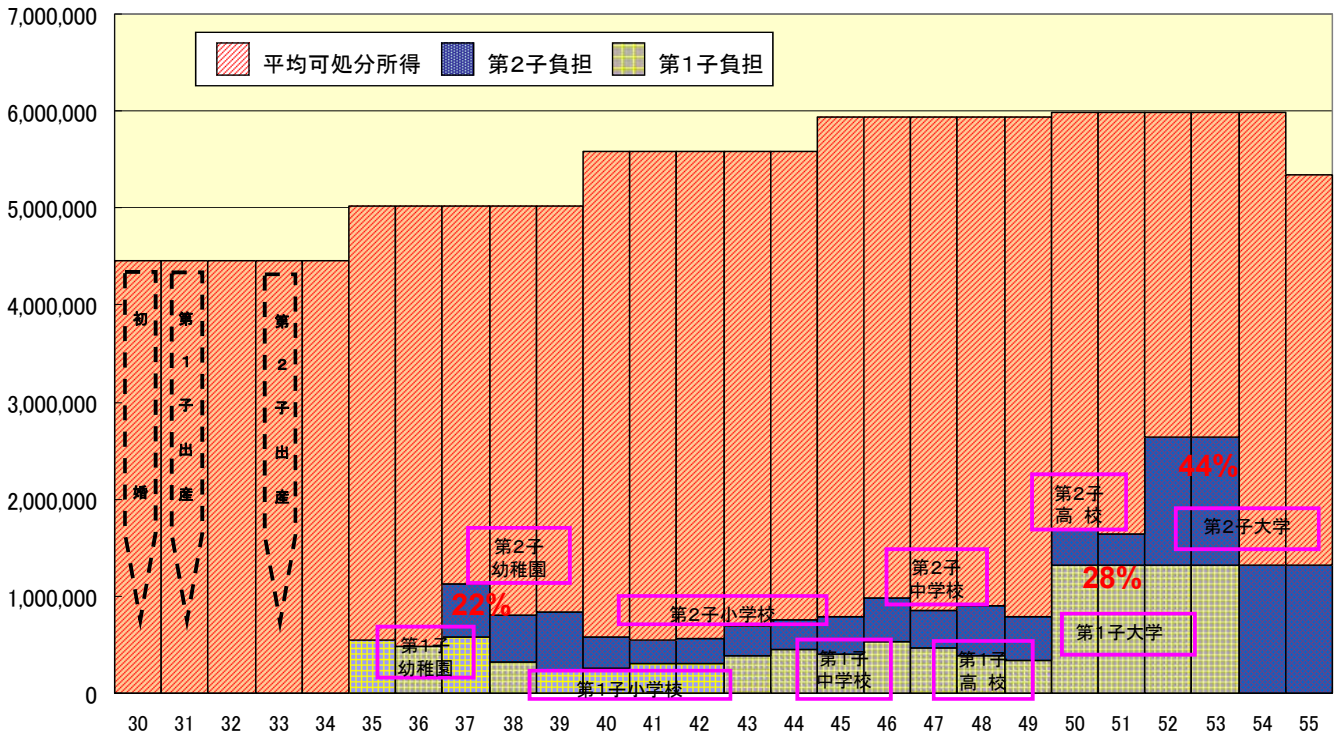
区分	学習費等(※)総額					合計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	
高校まで公立、 大学のみ国立	662,340	1,821,397	1,379,518	1,175,267	2,626,400	7,664,922
すべて公立	662,340	1,821,397	1,379,518	1,175,267	2,697,200	7,735,722
幼稚園及び大学は私立、 他は公立	1,610,918	1,821,397	1,379,518	1,175,267	5,267,200	11,254,300
小学校及び中学校は公立、 他は私立	1,610,918	1,821,397	1,379,518	2,755,243	5,267,200	12,834,276
小学校だけ公立	1,610,918	1,821,397	3,839,621	2,755,243	5,267,200	15,294,379
すべて私立	1,610,918	8,810,687	3,839,621	2,755,243	5,267,200	22,283,669

※幼稚園～高等学校:学校教育費、学校給食費及び学校外活動費の合計  
大学:授業料、その他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費の合計(学費)

幼稚園～高等学校:文部科学省「平成22年度子どもの学習費調査報告書」に基づいて作成  
大学:独立行政法人日本学生支援機構「平成22年度学生生活調査報告書」に基づいて作成

# 家計における教育費負担

○大学生が2人いる家庭では、可処分所得の半分近く(約44%)を教育費(下宿費、住居費等は除く)が占める。



注1 グラフ中の赤字は教育費の負担割合を示す。

注2 教育費負担: 幼稚園は私立の学習費総額、小・中・高は公立の学習費総額(学校教育費、学校給食費及び学校外活動費の合計)、

大学は私立大学・昼間部の場合の学費(授業料、その他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費の合計)であり、住居費等を含まないを使用。

注3 可処分所得: 2人以上の勤労者世帯。世帯主の年齢別1世帯当たり1ヶ月間の可処分所得を年換算。55歳の数値は55~59歳の平均を使用。

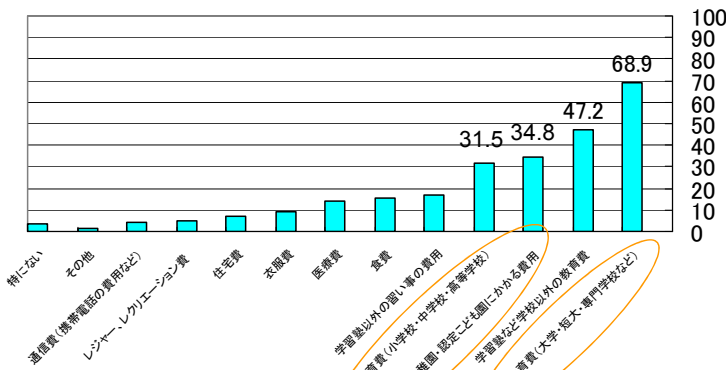
(出典) 文部科学省「平成22年度子どもの学習費調査」(2012年)、独立行政法人日本学生支援機構「平成22年度学生生活調査報告」(2012年)、総務省統計局「平成22年度家計調査年報」(2011年)

## 教育費負担に関する国民の意識調査結果

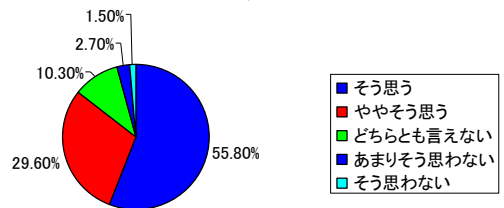
○子育ての不安要因は、「経済的負担の増加」(71.7%)が最も多く、他の要因を大きく引き離している。

○経済的な負担として大きいと思うのは、大学等の学校教育費(68.9%)との回答が最も多く、就学前教育費等(34.8%)、小中高の学校教育費(31.5%)などの回答が続く。

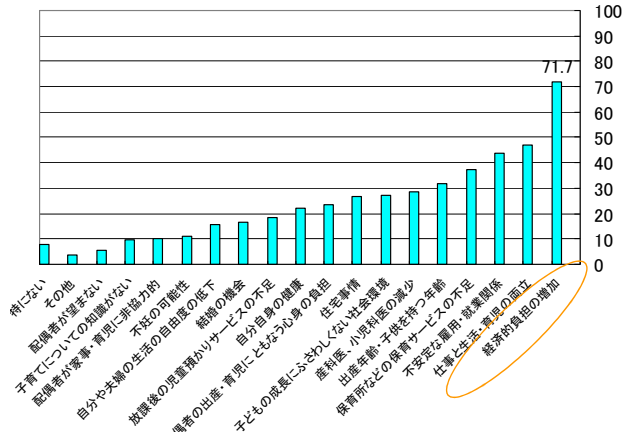
経済的な負担として大きいと思われるもの



子育てをすることは、大きな経済負担がかかると思うか



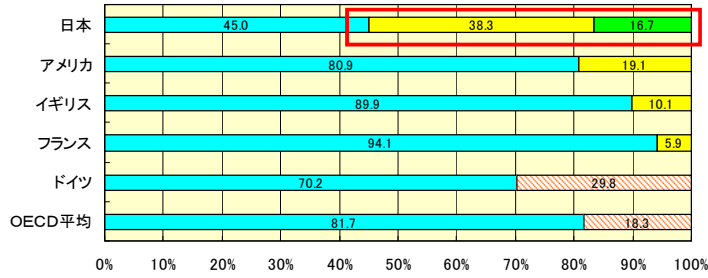
子育ての不安要因



# 教育費の公費・私費負担割合

○我が国は国際的に教育費に占める家計負担の割合が大きく、特に就学前教育及び高等教育段階が顕著。

## 就学前教育



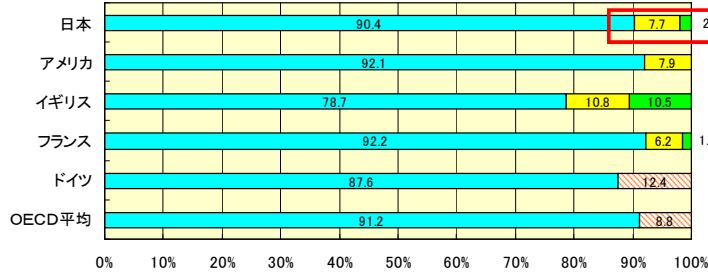
■ 公費負担割合

■ 家計負担割合

■ その他の私費負担割合

■ 私費負担割合総計

## 初等中等教育

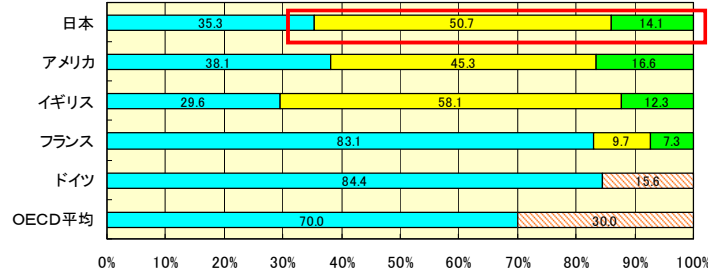


※ドイツとOECD平均については家計負担割合が不明。

※その他私費負担に含まれるのは、寄付金収入、産学連携収入、資産売却収入など。

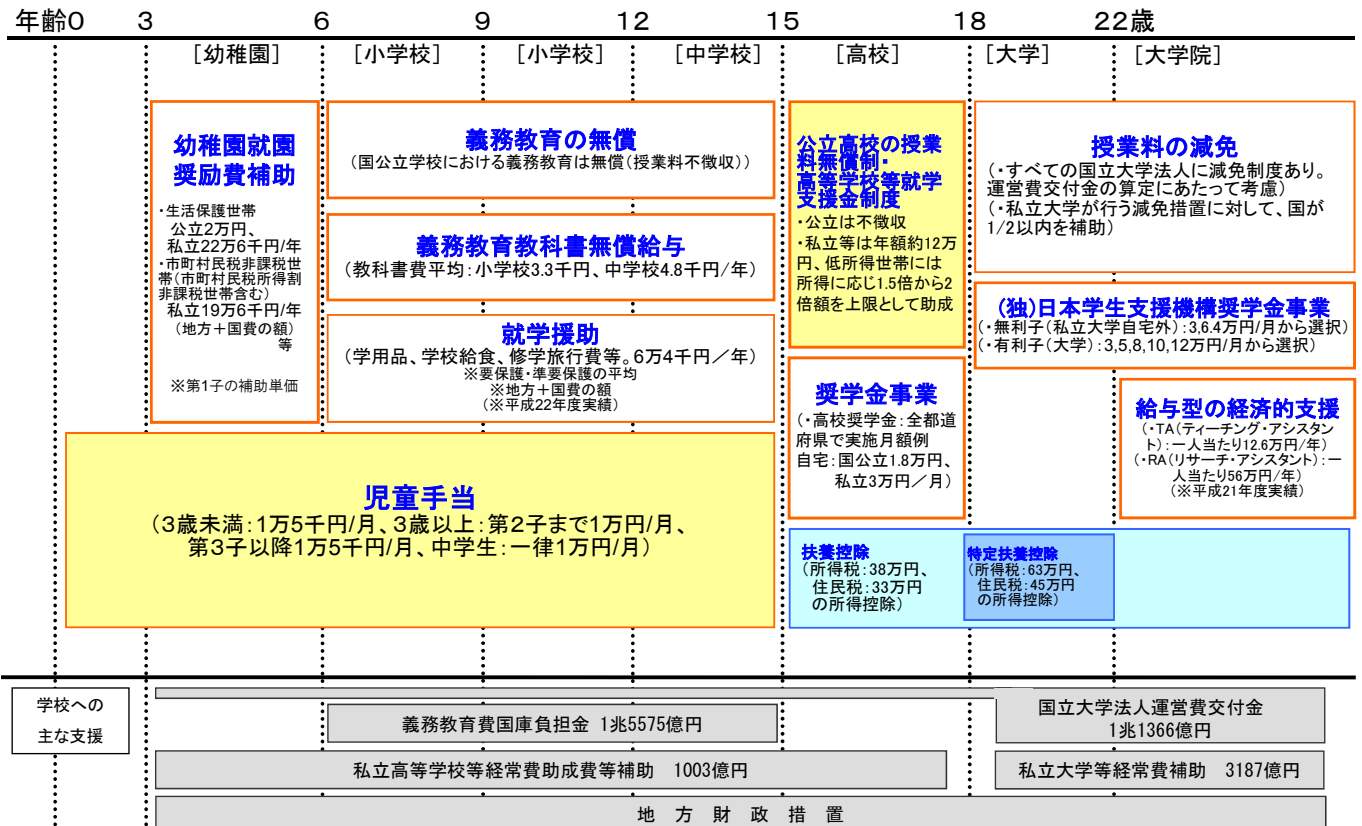
※奨学金などの私的（部門）補助は、公費負担割合には含まれない。

## 高等教育



(出典)「図表でみる教育(2012)」(OECD)に基づき作成。

## 年齢層別の教育費等の主な負担軽減策



※金額は平成24年度予算に基づき作成。復興特別会計を除く。